

## 第4回 大阪市新型コロナウイルス感染症対策本部会議

日時：令和2年3月18日（水）

11時00分～

場所：市役所5階 特別会議室

### 次 第

#### 議 題

- (1) 感染症の状況について
- (2) 国の緊急対応策（第2弾）を受けた本市の対応策について
- (3) 給食費の取扱いについて
- (4) その他

新型コロナウイルス感染症 対応状況

1 検体搬入について

29件（結果判明 3/18）

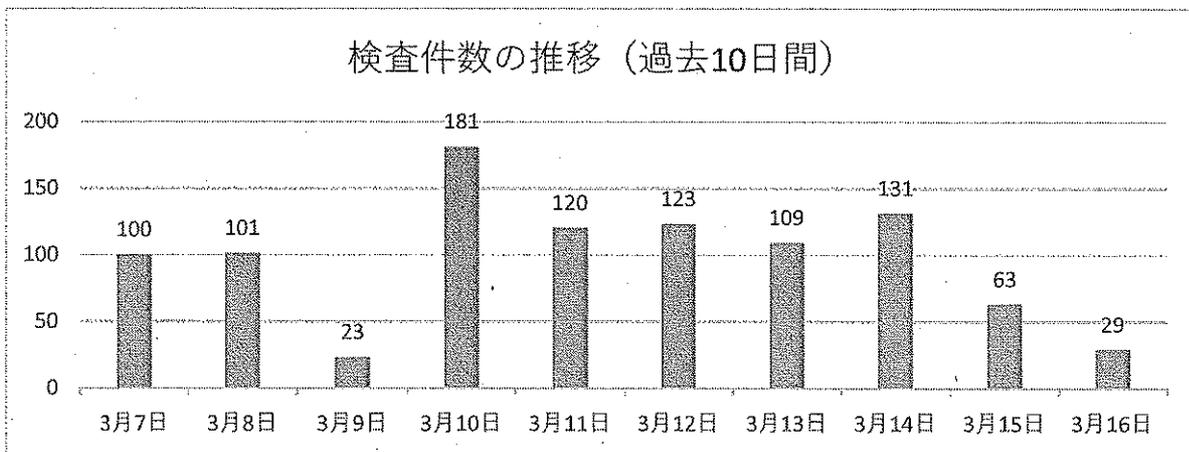
2 相談対応の状況（帰国者・接触者相談センター含む）

	3/16実績※	累計（2/7～3/16）
相談件数合計	582	11,313
①症状等の健康相談に関すること	337	7,242
②医療体制等に関すること	27	522
③予防、検査、治療について	91	1,953
④渡航に関すること	14	50
⑤府の公表内容に関すること	7	113
⑥その他	106	1,433

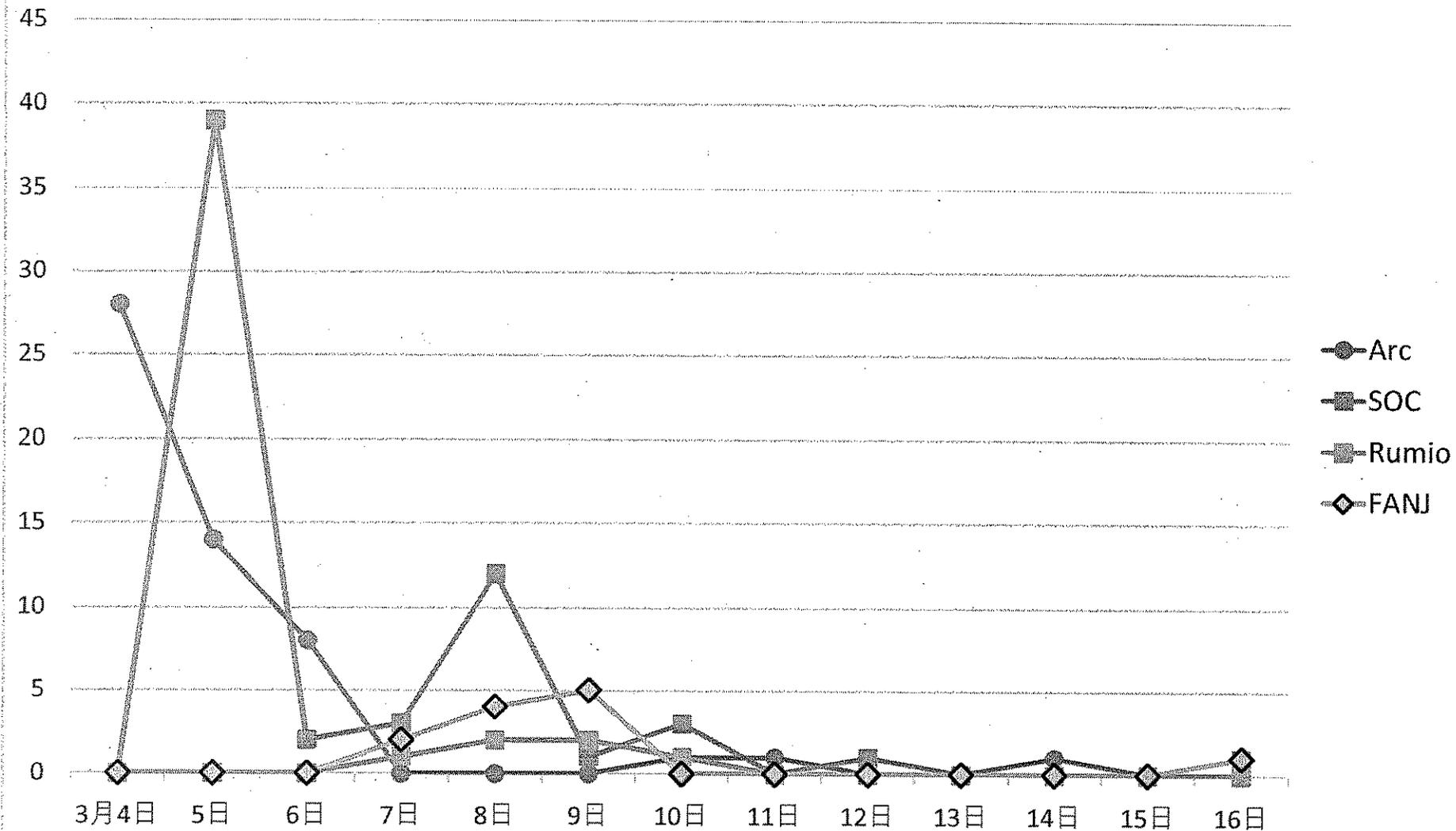
※帰国者・接触者外来へつないだケース 20件

3 大阪府全体の検査陽性者の状況（3月16日時点）

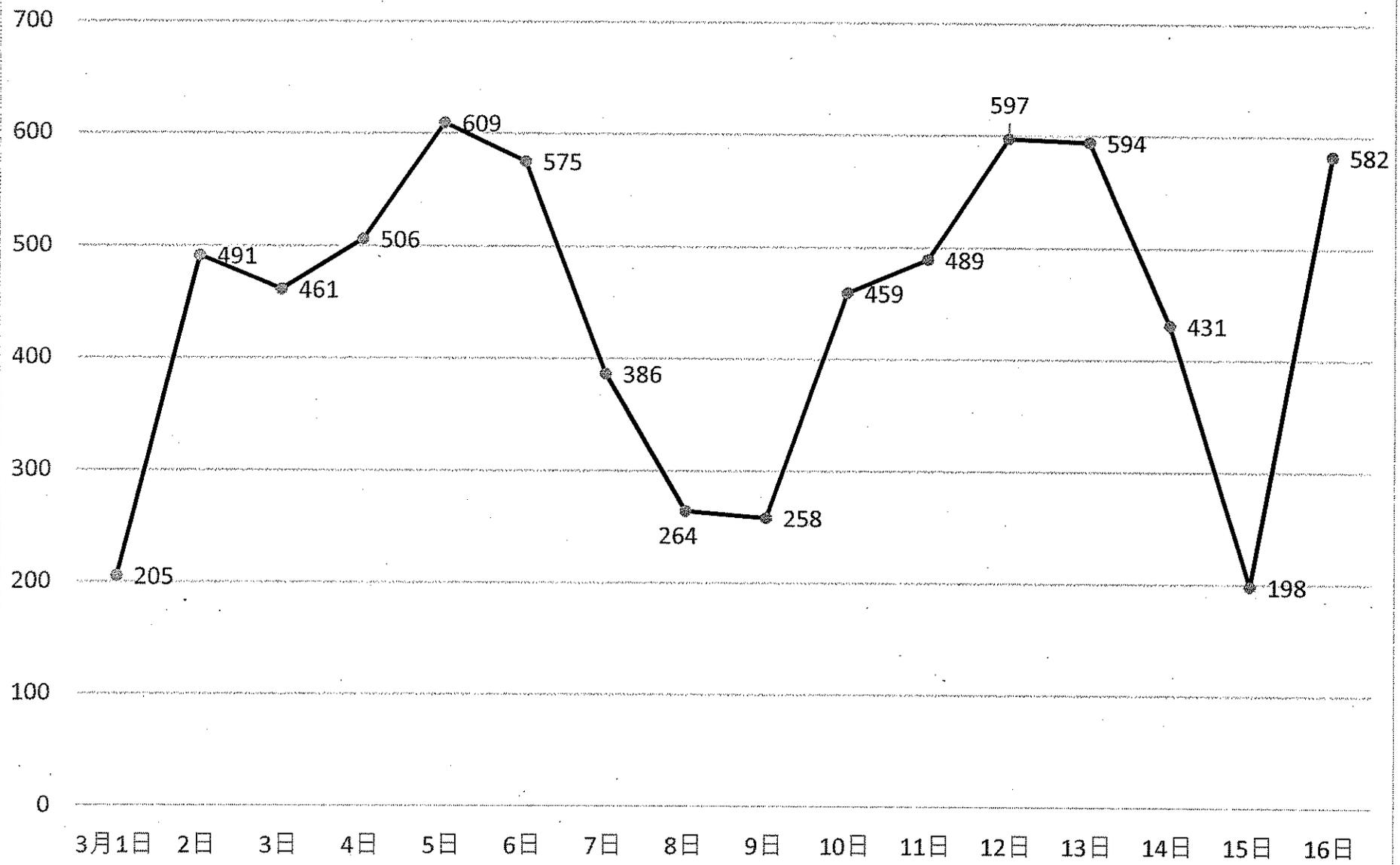
検査件数	陽性者数	現在			死亡	退院済 累計
		陽性者数	重症	軽症・無症状		
1,757	108	87	5	82	0	21
（うち大阪市）	45	35	2	33	0	10



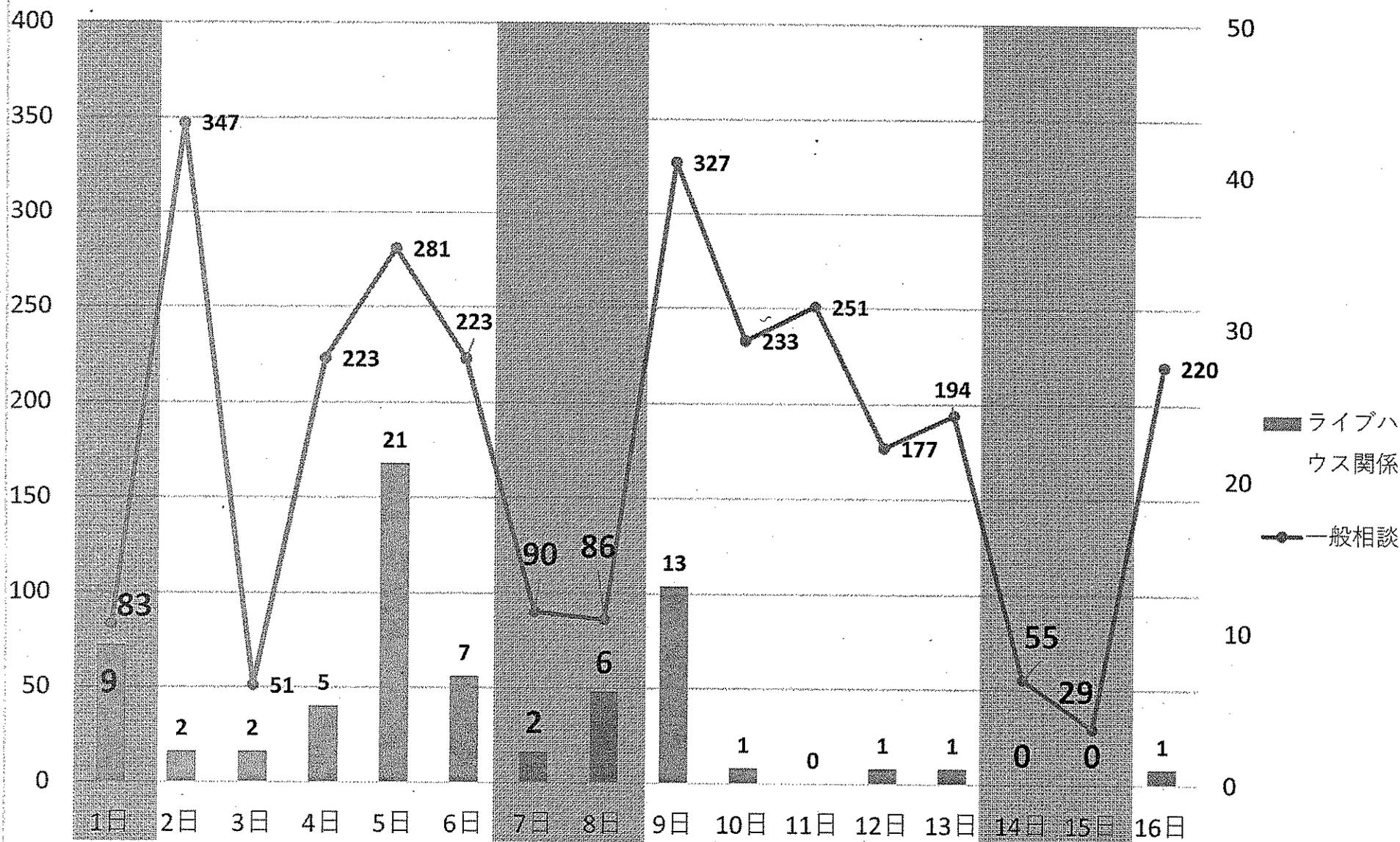
3月4日～16日 ライブハウス関係 参加者聴き取り数  
(大阪市保健所分)



### 3月1日～16日 保健所相談件数



### 3月1日（日）～16日（月）区電話相談件数



# 新型コロナウイルス感染症患者の発生状況（3月16日現在）

危機管理室調べ（大阪府報道発表資料による）

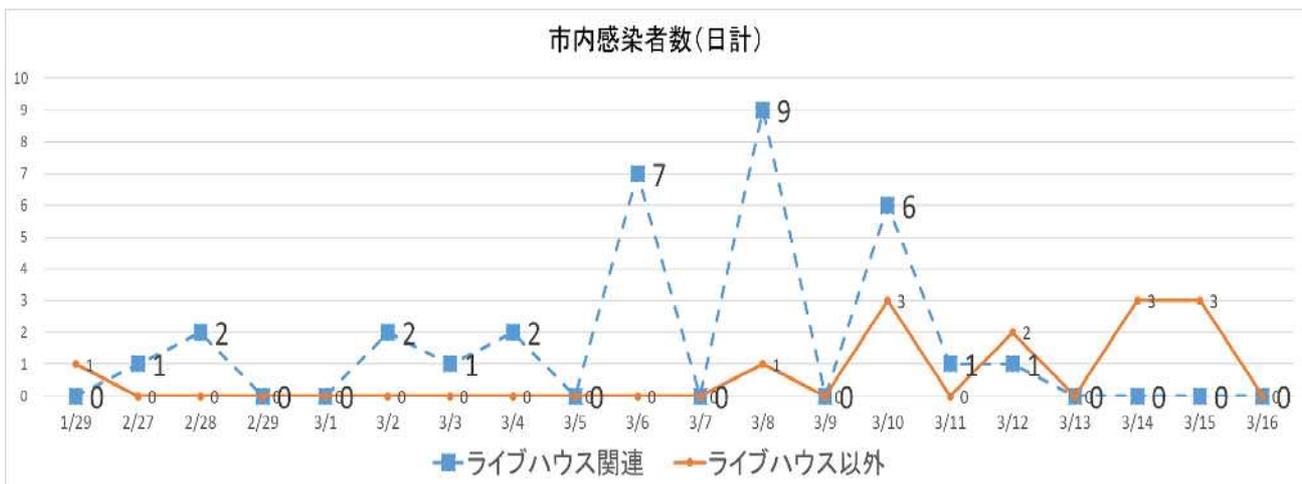
## 【大阪府】

	陽性者数累計				
		重症者	軽症又は無症状	死亡	退院者数
府内	108	5	82	0	21
ライブハウス関連	71	0	50	0	21
うちライブ参加者	48	0	31	0	17
その他（濃厚接触等）	23	0	19	0	4
ライブハウス以外	37	5	32	0	0



## 【大阪市】

	陽性者数累計				
		重症者	軽症又は無症状	死亡	退院者数
市内	45	2	34	0	9
ライブハウス関連	32	0	23	0	9
うちライブ参加者	22	0	15	0	7
その他（濃厚接触等）	10	0	8	0	2
ライブハウス以外	13	2	11	0	0



## 令和元年度

## 新型コロナウイルス感染症への対応について

①国の緊急対応策(第2弾まで)にかかるもの:259百万円(所要税等:39百万円)

《単位:百万円》

国事項	市事項	事業概要	歳出(A)	歳入(B)	所要税等 (A)-(B)	備考
感染拡大防止策	【新規】 新型コロナ受診相談センター整備	新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口を設置 (国1/2)	11	5	6	特別交付税 措置有
	【拡充】 感染症患者入院医療費	感染症患者入院医療費の公費負担 (国3/4)	1	1	0	
	【拡充】 感染症発生動向調査事業(病原体検査・検査機器購入など)	感染症法に基づくPCR検査の実施 (国1/2)	25	12	13	
	【拡充】 保護施設等への消毒液等購入支援事業	感染拡大を防止する観点から事業者の購入経費を補助	11	11	—	
	【拡充】 留守家庭児童対策事業補助金	学校の臨時休業に伴い、事業者が児童の受入環境を整えるため、備品等を購入する経費を補助(国10/10)	59	59	—	
放課後児童クラブ等の体制強化等		学校の臨時休校により、事業者が新たに平日の午前中から児童を受入れるための経費を補助(国10/10)	65	65	—	
	【新規】 新型コロナウイルス感染症対策(大阪市ファミリー・サポート・センター事業)補助金	学校園等の臨時休業等により、保護者がファミリー・サポート・センター事業を利用する場合の利用料相当額を助成(国10/10)	1	1	—	
学校給食休止への対応	【新規】 学校給食費の管理(食材費等)	保護者に学校給食費を返還するために要した費用に対して、国が補助(国3/4)	81	61	20	特別交付税 措置有
テレワーク等の推進	【新規】 就労系障がい福祉サービス在宅就労導入支援事業	就労系障がい福祉サービス事業所に対するテレワークのシステム導入経費への補助(国10/10)	5	5	—	
合計(一般会計)			259	220	39	

②その他:363百万円(所要税等:437百万円)

《単位:百万円》

区分	歳出	特定財源			所要税等
		国	府	その他	
市民利用施設の休館等に係る対応経費	358	0	0	△ 74	432
感染症拡大防止対策用消耗品など	1	0	0	0	1
その他(イベント中止に伴う経費など)	4	0	0	0	4
合計(一般会計)	363	0	0	△ 74	437

今後の対応など

- ・国の追加情報もふまえながら、引き続き速やかに対応。(令和元年度は既定予算で対応できる見通し。)
- ・令和2年度は、補正予算も含め対応を検討するとともに、実態に合ったものとなるよう制度改善や必要な財政措置を国に求めていく。

# 令和2年度の学校給食費について

## 趣旨

新型コロナウイルス感染症の拡大予防に向けた学校休業等をふまえ、保護者の経済的負担軽減等の観点から、緊急的な措置として、学校給食費の無償化を前倒しすることとし、令和2年度に限り、全児童生徒（小・中学校）の学校給食費を徴収しないこととする。そのために必要な条例改正と予算案の修正を行う。

なお、令和2年度中に公平性や合理性の観点もふまえ、対象範囲や無償化の手法など、さらに研究を進め、具体的な制度設計を行い、令和3年度からの本格実施につなげる。

## 現予算案（歳入）

款：諸収入 項：雑入 目：学校給食事業収入

小学校	児童給食費	5,171,856千円
	教職員給食費	396,372千円

中学校	生徒給食費	2,533,014千円
	教職員給食費	219,681千円

合計	児童生徒給食費	7,704,870千円
	教職員給食費	616,053千円

77億円の  
歳入減

## 修正予算案（歳入）

款：諸収入 項：雑入 目：学校給食事業収入

小学校	児童給食費	0千円
	教職員給食費	396,372千円

中学校	生徒給食費	0千円
	教職員給食費	219,681千円

合計	児童生徒給食費	0千円
	教職員給食費	616,053千円

## 条例改正（案）

大阪市学校給食の実施及び学校給食等の管理に関する条例（平成25年条例第93号）の一部を次のように改正する。

附則に次の1項を加える。

（令和2年度の学校給食費の徴収に関する特例）

3 令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に実施する学校給食に係る学校給食費については、第3条第1項の規定にかかわらず、徴収しない。